

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32634
研究種目：基盤研究(B) (一般)
研究期間：2017～2020
課題番号：17H02431
研究課題名(和文) ヨーロッパにおけるモビリティの増大に伴う農村人口変動と新たなルーラリティの創出

研究課題名(英文) Rural Population Change and the Creation of New Ruralities with Increased Mobility in Europe

研究代表者
山本 充 (Yamamoto, Mitsuru)

専修大学・文学部・教授

研究者番号：60230588
交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,600,000円

研究成果の概要(和文)：ヨーロッパにおいては、モビリティが増大しており、その背景には、多様なスケールにおける交通インフラの整備があり、また、マルチレベルの政策による後押しがあった。イギリス、フランス、オーストリア・ドイツの農村の事例によると、モビリティの増大は農村を巻き込み、農村への来訪者の数と滞在期間は増加し、農村移住者も増えた。農村の景観や静けさといったルーラリティを求めて彼らは農村に来訪し、農村の提供するアメニティを享受している。そして、農村における彼らの活動、例えば、住居の改修、旧住民との交流などによって、新たなルーラリティが創出されていた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ヨーロッパにおける農村への来訪者、ひいては農村移住者の増加の背景にはモビリティの増大があることを明らかにした。日本においては、農村における人口流出・減少が問題となっているが、このことは、モビリティが農村も含めた領域において増大することで、農村への来訪が増大する可能性を示唆する。モビリティ増大のための、交通インフラの整備、すなわち近接性の増大を図る政策が重要であることもまた明らかである。

研究成果の概要(英文)： In Europe, mobility has increased, driven by the development of transportation infrastructure at diverse scales and boosted by multilevel policies. The case studies from the United Kingdom, France, and Austria-Germany show that the increase in mobility has involved rural villages, increasing the number of visitors and length of stay in rural areas and increasing rural migration. They come to rural villages for the rurality: landscape and tranquility, and they enjoy the amenities that rural villages offer. And their activities in rural villages, such as renovating their dwellings and interacting with former residents, created new ruralities.

研究分野：人文地理学

キーワード：農村 モビリティ 農村移住 ヨーロッパ

1. 研究開始当初の背景

今日、人々の移動は、一日を単位としても、一ヶ月や一年、そして一生でも頻繁となり、かつ、その距離も長くなっている。こうした移動の頻度や距離が増すことを「モビリティの増大」として把握され始めており、モビリティは、今日、社会科学研究的な核心的な課題であるともされる。モビリティの増大は、交通機関の発達した都市内や大都市圏内でのみ生じているわけではない。それは、農村地域を巻き込みつつ生じている。モビリティの増大とは、移動の頻度や距離が増大することであり、移動の方向性が多様になることでもある。すなわち、農村から都市へという方向とともに、都市から農村へという方向の移動も現代において著しくなっている。モビリティの増大は、とりわけヨーロッパにおいて顕著に、農村を取り込みつつ生じており、農村の有り様・性格を変化させる可能性を有する。

モビリティの増大を実現させているのは、道路や鉄道などのインフラの整備、公共交通機関の充実、通信技術の発達であるといえる。すなわち、各地域間を短時間でかつ容易に移動できる環境が創出されて始めて、すなわち各地域のアクセシビリティ(近接性)が増加することで、モビリティが増大しうる。そして、こうしたアクセシビリティの増加を様々なレベルにおける政策が後押ししているとも考えられる。

モビリティの増大は農村をも巻き込み、都市から農村への移動を出現させる。こうした移動は、週末に一時的に農村を訪れる農村観光や、季節的に都市住民が農村を訪れる滞在型観光、新しい生活の実現のため移住するライフスタイル・マイグレーション、農村の風景や農村でのスポーツなどの活動を求めるアメニティ・マイグレーションなど多様な形態をもつとされる。これらを、来訪者の属性、目的、行動、来訪期間によって再整理・分類することが求められている。

農村への来訪者の滞在と彼らの行動による農村の変容を、社会、経済、文化の質的向上、ひいては景観の質的向上として、すなわち、ルーラル・ジェントリフィケーションとして把握しようという試みがなされてきた。実際には、質的向上は来訪者によるものだけではなく地元住民によってもみられ、質的向上はまた、地域性の喪失や俗化を伴う場合もある。こうした変容の中において、ヨーロッパ各地の農村でルーラリティと称されてきた、実態として存在し人々がイメージしていた質素でのどかな昔ながらの農村像・農村らしさが、新しいかたちをもって創出されていると理解することができる可能性がある。

2. 研究の目的

現在のヨーロッパにおいて、モビリティがどのように増大しているのか明らかにする。そして、その背景として何があるのか、政策によるアクセシビリティの増加に着目して明らかにする。そして、都市から農村へどのような属性をもつ人々がどのような理由で流入しているのか、一時的な観光から滞在型観光、定住に至る一連の来訪者をトータルに捉えて明らかにしようとする。加えて、彼らが農村においてどのような活動を行い、それを通してどのような農村の質的な変化が生じているのか、これまでとは異なる農村像・農村らしさ、すなわち新たなルーラリティの創出として明らかにしようとする。そして、政策によるアクセシビリティの増加がモビリティの増大、ひいては農村への流入をもたらし、新たなルーラリティの創出に至るプロセスを明らかにする。

3. 研究の方法

ヨーロッパの地域政策、農村政策、交通政策において、アクセシビリティの確保・充実は極めて重要な課題とされてきた。都市内部、大都市圏内における都市と近郊、そして、一つの国内、EU並びにヨーロッパといった様々なレベルにおいて、道路や鉄道の整備、公共交通機関の充実を図ることで、各地に住む住民のアクセシビリティを確保してきた。本研究は、地域レベル、国家レベル、EUレベルの各種政策において、アクセシビリティの確保・増加がどのような理念のもとで計画され、そして、実行されてきたか把握する。

ヨーロッパにおいては、世界で最も都市化が進展し、都市化地域において個性ある多様なライフスタイルが実現されている。本研究では、都市住民を中心として、彼らのモビリティの動向とそれを実現させている交通インフラを中心とした社会資本の整備状況を把握する。

多様な移動の中でも、都市から農村への移動に着目する。都市から農村への移動を、観光から定住に至る間の多様な形態をトータルに把握し、農村における人口構成の変動を把握する。モビリティの増大、それに伴う農村への流入の増加は、農村における彼らの活動によって、農村のあり方に大きな影響を与える。こうした変化を新たなルーラリティが創出される過程として本研究では捉える。外部からの流入者は、農村の社会、経済、文化を変質させ、それは景観の変化となって現れる。こうして変質した農村は、現実にこれまでとは異なる「農村らしさ」を帯び、これまでとは異なる「農村らしさ」を持つとして認識されるようになるだろう。こうした変質した「農村らしさ」はどのような特色を有するか、本研究では、これを「新たなルーラリティ」として把握しようとする。新たなルーラリティの把握のために、イギリスフランス、オーストリア・ドイツの事例農村において現地調査を行う。

4. 研究成果

(1) EU の農村政策における農村振興

EU における農村移住の動向の背景として、農村振興による環境整備に焦点を当て、その具体的な施策・事業を整理した。その際、農村地域への移住者に対する直接的な財政的支援移住補助金や住民税の優遇等)ではなく、農村地域の人口を安定化させ持続可能な発展をもたらすような農村の環境整備に関わる施策に注目した。そうした施策は分野横断的な性質を持ち、農業、交通、商業などの単一の政策分野に収斂できるものではない。また、それが対象とする空間スケールも、ローカル、リージョナルなものから、ナショナル、グローバルと多様である。EU では総合的な観点から農村問題に対応するために分野横断的な農村振興の枠組みが構築され、EU の農村振興政策を基軸にして加盟国や自治体がさらに地域の実情に即した具体的な農村振興計画を策定し実施していくという重層的な政策体系がとられている。

連邦制をとるオーストリアでは、連邦レベルで農村振興計画が策定され、さらに州レベルや郡などの広域的自治体レベルでも計画が策定される。それらは相互に重層的な関連性を有するとともに、各レベルでは個別分野の諸政策とも整合性がとられている。

オーストリアのチロル州では、居住する場の整備(村落インフラ、公共交通機関などの整備)、働く場の整備(職業訓練、地域資源を活用した起業支援など)、地域の文化を守り継承していく場の整備文化事業などが農村振興の一環として広く行われてきた。それらは各種の事業枠組みで実施され、とりわけ、EU の財政的支援による農村開発事業「LEADER/CLLD」と、チロル州独自の施策である集落整備事業「村落再生 Dorferneuerung」は、予算規模は小さいもののボトムアップ型の政策立案過程を採り地域住民の主体性を重視した事業として注目される。農村移住が当該地域の無秩序な観光開発や住宅地・別荘地開発を引き起こすことのないように、土地利用の管理や制限を通じた成長管理的な空間整備が実施されてきている。

(2) ヨーロッパにおけるモビリティ増大とその背景

ヨーロッパ諸国では、早くから公共交通を始めとする交通分野の社会資本(以下、交通インフラ)の整備がすすみ、空間的移動の高速化と効率化が進んだ。都市圏内のみならず、主要な都市間、国際的な地域間などの異なる空間スケールでモビリティの持続的発展が図られている。

ヨーロッパでは、EU 内外を結ぶ世界的な移動、EU 域内の移動、主要都市間の移動、日常生活圏の移動など、異なる空間スケールで交通インフラが有機的に整備されている。世界的な航空網や、国家間・主要都市間での高速鉄道や高速道路網、中距離や近距離間での道路網や鉄道網が構築されている。加えて、日常生活圏の利便性を向上させる、近距離での路面電車(トラム)や近距離電車網、バス路線網の継続的な見直しが行われている。

EU では、移動の確保(自由)は地域間連携(社会・経済統合)の要とされ、陸・海・空路の整備が重視されている。このうち航空網では、大規模なハブ空港のほか、中・近距離中心の小規模空港が各地に立地し、EU 域外と各国、また域内での旅客と貨物輸送を支える。旅客では、イギリスのヒースロー空港やフランスのシャルル・ド・ゴール空港、また貨物では、ドイツのフランクフルト空港などが広域的な移動の拠点空港となっている。

道路網では、各国での高速道路の建設に加えて、隣接する国家間での高速道路の結合と、共通した道路呼称の導入などが行われ、域内での移動の高速化と効率化を促進している。各国の高速道路網は、ドイツの「アウトバーン」を筆頭に古くから整備され、近年でも渋滞区間や未整備地域などで建設が行われている。鉄道網では、主要都市間の高速鉄道網が拡充され、国内の地方路線を中心に路線網の改廃も進んだ。一方、多くの国々では近年、総延長距離は減少しており、不採算路線が廃止され、路線バス網が鉄道に代わる都市・農村間の主要な公共交通手段となる傾向にある。路線バスは、大都市圏内での鉄道駅などの交通拠点と、市内各所、また周辺農山村とを結ぶ補完的な役割を担う地域もみられる。

(3) モビリティ増大に伴う農村変容

イギリスの事例

イギリスにおける遠隔地であるスコットランド・ハイランド地方のブラックアイル地域を事例とした。ブラックアイル地域は、スコットランド北部ハイランド地方行政区(カウンシル・エリア)ロス・アンド・クロマティ地区(ディストリクト)に属する一地域である。「アイル(島)」という名がついているものの、実際には本土と陸続きの半島である。ブラックアイルはスコットランドのなかでも比較的自然資源に恵まれた地域であり、農林業が現在でも残存している。ハイランド地方の中心都市インヴァネスとはマリー峡湾から深く内陸に入り込むビューリー峡湾により隔てられている。そのため、従来のブラックアイルとインヴァネスの往来は、海岸線を迂回してのルート、もしくはインヴァネス・ノース・ケソック間のフェリーを利用するしかなく、インヴァネスとの近接性はあまり高くなかった。しかし、1982年にケソック・ブリッジが架橋されたことによってインヴァネスとの近接性が向上し、ブラックアイルではインヴァネスへの通勤者が増加した。それに伴い、ブラックアイルでは多くの集落で通勤者向けの住宅開発がなされ、伝統的農村が通勤者農村と変化していった。さらに、2000年代以降、専門職に従事する都市住民が美しい景観や農村らしさを求めて流入している。そこでは、モビリティの増大による包括的な農村変容がみられた。

フランスの事例

フランスの農村からの人口流出は1970年代後半で停滞し、1980年代より人口回帰が始まった

とされる。しかし、統計には現れないが、その源流は1960年代末の左翼運動と農村ユートピアの模索に遡ることができる。

フランスの田園回帰は全体で一様に進展しているわけではない。農村でも都市近郊農村や観光産業やリゾートに近接する地帯に偏っている。例えば、都市近郊ではパリやリヨンの大都市圏のほか、ブルターニュ地方などが該当する。海辺では、南仏地中海沿岸やアルプス地域、大西洋岸のリゾート地域周辺農村も流入者が多い。農村移住は、社会階層によっても特徴が異なり、上級管理職・知的専門職が大都市との近接性を重視するのに対し、ブルーカラー層は遠隔地への移住割合が高い。一方、退職後においてはこの傾向は全く逆になり、年収が高いほど遠くへの移住を求める特性を示す。

都市郊外農村として、ジュラ県の県庁所在地から車で30分ほどのカンティニ村を事例に挙げる。この村では、1970年代から人口回帰が始まり、当時から人口は約2倍にまで回復した。1990年代以降の流入者を移住者と定義し、彼らにヒアリングを行った。移住者の多くは公務員職であり、いずれも同県か近隣の県の出身者である。彼らは、就職や結婚といったライフステージの中で都市間の転居移動を経て、子どもの誕生や庭付き戸建ての取得を契機に理想の住環境を求めてカンティニ村へと辿り着いている。彼らの中には、自主リフォームを行うものが多く、古い農村家屋を購入後、週末を利用して家屋や納屋を改修し、数年かけて移住を果たしていた。移住者が評価する農村は、「勤務地との近接性」、「住環境としての静けさ」であり、カンティニ村は若年カップルや子育て世代、そして戸建て住宅取得を目的とした中流階級の移住という、フランスの現代ネオウルラルのイメージをよく表した事例といえる。

山村に定着した移住者の事例として、オーベルニュ地方への就農者たちを取り上げる。サンブルは少ないが、ライフストーリーを含むロングインタビューを3組の移住農家に行った。フランスでも保守的なオーベルニュ地方にあって、彼らの就農は容易ではなく、農地の取得や拡大が困難であり、また政策的な援助や就農支援も不足している中での移住と就農を経てきた。彼らに共通しているのは、いずれも大規模農業の正反対として、オルタナティブな農業のあり方を模索している点である。それは換言すれば自然栽培や農薬・化学肥料への対抗、独自の地方品種の採用や山村イメージの付加などを通じた「生産の質」の追求である。とりわけ、有機栽培、互助組織、マルシェ、生計へのツーリズムの導入は彼らにとって重要な意味を有している。彼らは、前述という第3の波に属する移住者であり、エコロジーや反グローバル化の思想を背景に有し、中央高地の山村という困難な場所であえてそれを実践することに、意義を見出しているともいえる。

オーストリア・ドイツの事例

ヨーロッパにおいて、アルプスに位置し、域外からの多様な移動を受け入れているオーストリア・チロル州を取り上げた。チロル州の中でもフューゲンベルク村を事例とした。フューゲンベルク村はシュヴァツ郡に属し、東西に走るイン河谷から南に延びる Zillertal の最下流部に位置する。インスブルックやドイツ・バイエルン州からは高速道路を用いてのアクセスがよい。その村域は、Zillertal 西岸斜面上に広がり、最高部付近でホーホフューゲン・スキー場を有する。

チロル州において、主たる居住地が他にあり副次的に居住しているとする第2居住地登録者は、2000年代に入って年々増加しており、2012年には109,967人となった。このうち49.2%が外国人であり、第2居住地登録者の増加は外国人の増加によるところが大きい。これら外国人の9割以上をEU諸国で占めており、中でもドイツ人が多い。そして、チロルの市町村の約4割で、人口当たりの第2居住者登録者が10%を超えており、中には8割を超える市町村も存在する。これら第2居住登録者は、就業や就学目的もあるが、主として保養を目的とするものであり、チロル州においては、主たる居住地を外国、とりわけドイツにおき、保養のためにチロル州に拠点を置き、一時的にチロル州に滞在するものが増加しているとみてとれる。

1993年の時点で、フューゲンベルク村におけるセカンドハウスは194棟で、そのうちアルム小屋など農業用建物の転用が156棟であった。2012年現在、フューゲンベルクにおける第2居住地登録者は291人であり、全人口に占める比率は20.9%である。

フューゲンベルクにおいて、農業用建物をセカンドハウスへ転用しているドイツ人5世帯、スキー場付近の別荘開発地にセカンドハウスを有するドイツ人18世帯にアンケート調査、その一部でインタビュー調査を行った。セカンドハウス利用者の大多数はドイツ人であり、なかでもミュンヘンを始めとするバイエルン居住者が多い。年齢層は50代、職業としては企業経営者、次いで自由業が多くを占め、月収4000ユーロ以上が多数である。フューゲンベルクを選択した理由として、美しい景観、冬季スポーツ、散策、居住地への近さが主として挙げられた。彼らのほぼ全てが、休暇期間のみならず、毎月、セカンドハウスを利用しており、利用率は極めて高い。彼らは、スキーや散策、登山、キノコ狩りなどを楽しみ、静かな環境、余暇活動の可能性、山の存在に満足している。彼ら全てが地元住民と交流をもち、食料など日用品は持参する傾向にあるが、セカンドハウスの修理用品は地元で買うことが多い。また、アルム小屋など農業用建物をセカンドハウスとして利用している人は、建物を自ら改修し質を維持し、かつ高めている。

フューゲンベルク村におけるドイツ人によるセカンドハウスの利用は通年に及び、滞在期間も長い。そして、来訪者間および来訪者と地元住民の間で交流がなされ、フューゲンベルク村において一つのコミュニティが形成されている。仕事のある日常生活を過ごすバイエルン州と多様な娯楽と休息をするチロル州と、2カ所に軸足を置いた二地域居住が行われているとみることができる。彼らの存在は、買い物を通して、また、賃貸料の支払いを通して経済的効果をもたらしている。また、借りている建物の改修を通して、農村景観の維持・質的向上にも貢献している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yamamoto, M.	4. 巻 128
2. 論文標題 Overview of the Special Issue: "A Regional Analysis of Strategies for Sustaining and Developing Agriculture in Japan"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地学雑誌	6. 最初と最後の頁 155-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5026/jgeography.128.155	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山本 充	4. 巻 304
2. 論文標題 米国カンザス州におけるCSAを通じた地産地消ネットワークの展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 山本 充	4. 巻 71
2. 論文標題 学界展望: 農林業	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 286 - 290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本 充	4. 巻 48
2. 論文標題 ブラジルにおけるドイツ・オランダ系移民の生存戦略と民族性: ブラジル・カストロ市のドイツ系移民	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教大学ラテンアメリカ研究所報	6. 最初と最後の頁 5-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川康夫・中川秀一・小川 G フロランス	4. 巻 14
2. 論文標題 フランス・ジュラ農村にみる移住者の増加と田園生活; フランシュ・コンテ地域圏、カンティニ村の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 E-journal geo	6. 最初と最後の頁 258-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.14.258	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川康夫	4. 巻 84(9)
2. 論文標題 フランス田園回帰にみるネオルール現象の展開と現在	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 47-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本 充	4. 巻 291
2. 論文標題 茨城県鹿島地方における野菜産地の形成と変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修大学人文科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 41-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤徹哉	4. 巻 58
2. 論文標題 ヨーロッパの人口と大都市の分布からみた中軸地域の空間特性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域研究	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川康夫	4. 巻 69
2. 論文標題 欧米圏における農業の多面的機能をめぐる議論と研究の展開 ポスト生産主義の限界と新しいパラダイムの構築に向けて に注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 101-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.69.01_101	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯塚 遼・太田 慧・池田真利子・小池拓矢・磯野 巧・杉本興運	4. 巻 10
2. 論文標題 東京大都市圏におけるクラフトビールイベントの展開と若者観光	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地理空間	6. 最初と最後の頁 140-148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24586/jags.10.3_140	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計16件(うち招待講演 0件/うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Yamamoto, M., Steinicke, E., Nakagawa, S. & Iijima, Y.
2. 発表標題 Multi-Local Living by German Population in Tyrol (Austria)
3. 学会等名 26th Annual Colloquium of the Commission on the Sustainability of Rural Systems (CSRS) of the International Geographical Union (IGU) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 市川康夫
2. 発表標題 フランス・ジュラ農村にみる移住者の増加と田園生活; フランシュ・コンテ地域圏、カンティニ村の事例
3. 学会等名 日本地理学会2018年春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iizuka, R.
2. 発表標題 Rural landscape changes caused by gentrification: A focus on rural villages in the Black Isle
3. 学会等名 Geographical Society with Institute of British Geographers Annual International Conference: August, Cardiff. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯塚 遼
2. 発表標題 モビリティの増大によるルーラル・ジェントリフィケーション スコットランド・ブラックアイルを事例として
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川 聡史・丹羽 孝仁
2. 発表標題 日本からタイ・チェンマイへの国際引退移動の近年の変容
3. 学会等名 2019年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯嶋曜子
2. 発表標題 EUのボトムアップ型農村開発LEADER事業の展開 マルチレベル・ガバナンス論の観点から
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 伊藤徹哉
2. 発表標題 「ドイツにおけるヨーロッパ大都市圏」の機能的結合に関する地域的 特徴
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本充・中川聡史・飯嶋曜子
2. 発表標題 オーストリア・チロル農山村におけるドイツ人による二地域居住の進展
3. 学会等名 日本地理学会秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 市川康夫・中川秀一・小川 G. フロランス
2. 発表標題 フランス・ジュラ農村にみる移住者の増加と田園生活
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 丹羽孝仁・中川聡史
2. 発表標題 ラオス中部農村におけるバンコク出稼ぎ
3. 学会等名 日本人口学会69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iizuka, R. and Kikuchi, T.
2. 発表標題 New developments in urban agriculture due to diversified farming: The case of Kodaira City, Tokyo
3. 学会等名 XXVII European Society For Rural Sociology Congress: July, Cracow (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iizuka, R.
2. 発表標題 Gentrification in an artists' colony as a post-industrial rural space: The case of Sint-Martens-Latem, Belgium
3. 学会等名 Royal Geographical Society with Institute of British Geographers Annual International Conference: August, London
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iizuka, R. and Kikuchi, T.
2. 発表標題 Construction of new rurality in the urban fringe: A case study of Kodaira-city, Tokyo Metropolis
3. 学会等名 EUGEO 2017: September, Brussels (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iizuka, R.
2. 発表標題 The changing village through gentrification: The case of Youlgrave, Derbyshire, England
3. 学会等名 University of Leuven Seminar "Changing Villages; What about people?": September, Leuven
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Iizuka, R., Yabuuchi, Y., Phillips, M. and Kikuchi, T.
2. 発表標題 The development of urban gardens and sense of community in Leicester City, England
3. 学会等名 European Association of Geographers Conference: March, Cologne (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯塚 遼
2. 発表標題 若者のフードツーリズム対象としてのクラフトビールイベントの可能性
3. 学会等名 日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 市川康夫	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 280
3. 書名 多機能化する農村のジレンマ—ポスト生産主義後に見るフランス山村変容の地理学	

1. 著者名 Yamamoto, M., Steinicke, E., Nakagawa, S. & Iijima, Y.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Universidade de Santiago de Compostela	5. 総ページ数 570
3. 書名 Multi-Local Living by German Population in Tyrol (Austria). In: H. McKenzie et.al. eds. The Infinite Rural Systems in a Finite Planet: Bridging Gaps towards Sustainability	

1. 著者名 伊藤徹哉	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 104
3. 書名 高校と大学での学修プログラムとしての海外エクスカージョン. 島津 弘・伊藤徹哉・立正大学地理学教室編『地理を学ぼう 海外エクスカージョン』	

1. 著者名 飯嶋曜子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 173
3. 書名 統合するEUと国境地域. 加賀美雅弘編『世界地誌シリーズ11 ヨーロッパ』	

1. 著者名 山本 充	4. 発行年 2019年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 340
3. 書名 EUにおける住民主体の農村振興と地域 LEADERプログラムにおけるLAG-. 松尾容孝編『アクション・グループと地域・場所の形成 - アイデンティティの模索 』	

1. 著者名 神谷浩夫・丹羽孝仁編著（中川聡史分担執筆）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 205
3. 書名 若者たちの海外就職	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 徹哉 (Ito Tetsuya) (20408991)	立正大学・地球環境科学部・教授 (32687)	
研究分担者	飯嶋 曜子 (Iijima Yoko) (20453433)	明治大学・政治経済学部・専任准教授 (32682)	
研究分担者	市川 康夫 (Ichikawa Yasuo) (60728244)	埼玉大学・人文社会科学研究科・准教授 (12401)	
研究分担者	飯塚 遼 (Iizuka Ryo) (80759522)	帝京大学・経済学部・講師 (32643)	
研究分担者	中川 聡史 (Nakagawa Satoshi) (10314460)	埼玉大学・人文社会科学研究科・教授 (12401)	削除：2019年12月18日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関